

平成30年第1回議会定例会（施政方針・当初予算）

平成30年度の予算案及び諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む 所信の一端を述べさせていただきます。

（施政方針）

新年度となる平成30年度は、昭和から平成に元号が変わり節目の30年となります。

平成が始まった当時は日本がバブル景気で湧き上がっていましたが、数年後にバブル経済が崩壊し、以降リーマンショックも加わり長く経済が低迷するなど社会が大きく変わりました。

また、日本の人口構造において少子化、高齢化が進み、近年では人口が減少するという今まで経験のない新たなステージに突入しております。

このように、世の中は長い期間の中では大きく移り変わり、行政もその時々々の社会情勢や環境の変化に適応するよう進化してまいりました。

白井市では市を大きく発展させた千葉ニュータウン事業が収束し入居開始から40年が経過する中で、少子高齢化の進行、公共施設の老朽化に直面するなど大きな転機を迎えています。しかし、一方では西白井地区や新規の開発地区等を中心に若い世代及び子供が増加するなど別の特徴も見られます。

この様な中、白井市は「ときめきとみどりあふれる快活都市」を将来像に掲げ、市民一人ひとりが「安心」「健康」「快適」を実感できるまちづくりに取り組んでいます。こうした転換期の中で、その実現のため、これまで以上に民間の優れた経営理念や手法を積極的に取り入れながら、成果に重点を置いて市民にとって最適な施策・事業を選択していかなくてはなりません。

平成30年度は 前期基本計画の中間年として重要な年であります。

将来像の実現に向けて、着実に計画を進めるとともに、将来を見据えた持続可能な行財政運営がなされるよう、創意工夫を凝らし、選択と集中を徹底し、「健全なままの白井市」を将来に引き継げるよう全身全霊を傾けてまいります。

(当初予算)

次に、平成30年度当初予算について申し上げます。

新年度の一般会計予算は、第5次総合計画 前期基本計画の中間年として、市の将来像であります「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けて、計画事業の進捗状況を見極め、将来を見据えた持続可能な行政運営の推進に留意して予算編成に臨んだところですが、学校給食共同調理場 立替に伴う 用地取得費償還金や西白井地区コミュニティ施設整備に伴う経費などの増から、対前年度 当初予算比3%増の209億9,723万2千円を計上し、3年連続で200億円を超え過去最大となりました。

また、特別会計と水道事業会計を合わせた総予算額の規模は、対前年度当初予算比2.3%減の340億4,653万6千円となりました。

平成30年度予算の取り組みのうち、特に力を入れて取り組む4事業について申し上げます。

はじめに、「若い世代・定住」の視点から、2つの事業をご説明いたします。

1つ目は、待機児童対策事業です。

本事業は、待機児童解消のため、市内の私立保育園と私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図るものです。

平成30年度は、私立保育園での受け入れ枠拡大のために、保育士の駐車場借り上げや処遇改善に係る補助金の交付を継続するとともに、新たに市内の私立幼稚園1園において、保育園と同様の開所時間・開所日数を実現することで保護者の選択肢を広げ、働きながら幼稚園の利用ができるように、預かり保育拡充事業を委託します。

2つ目は、学校給食共同調理場 建替事業です。

本事業は、現在の学校給食共同調理場の老朽化などから、民間の資金と能力を活用できる「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づいたPFIの手法により、これまで以上に衛生管理を徹底され、アレルギー対応食の提供が可能で、食育機能を備えた、6,500食対応の学校給食共同調理場を整備するものです。

平成30年度は、PFI事業者が建設工事や開業準備を行い、市は完成後に施設を取得し、平成31年4月の開業に向けた準備を進めてまいります。

次に、「にぎわい・交流」に向けた事業として、1つ目は、平成31年度にかけての継続事業となる西白井地区コミュニティ施設整備事業です。

本事業は、西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの交流と防災の活動拠点となるコミュニティ施設を整備するもので、平成31年度にかけて、西白井地区コミュニティ施設新築工事を行うほか、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会を開催し、管理運営方法について検討してまいります。

2つ目は、しろい市民まちづくりサポートセンター管理運営事業です。

「市民活動をつなぐ、広げる 市民主体の協働のまちづくりの拠点となる中間支援施設」を基本理念に掲げた、しろい市民まちづくりサポートセンターを管理・運営し、市民活動の魅力をいかした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進するものです。平成30年度は、市民コーディネーターの雇用などを行ってまいります。

以上、施政方針並びに当初予算編成についてご説明させていただきましたが、平成30年度予算は厳しい編成作業となり、今年度中に策定する行政経営改革実施計画の取組み事項を一部先行して取り入れる

など、現下の財政状況を見据え、今後も持続可能な行財政運営に取り組んでまいります。